

1. 基本情報

- (1) 国名：モルディブ共和国（以下「モルディブ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：モルディブ国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）
- (4) 計画の要約：本計画は、モルディブ政府の中枢で将来活躍が見込まれる若手行政官等が本邦大学院にて学位(修士・博士)を取得することを支援することにより、同国の開発課題解決のための人材育成及び我が国と同国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって同国の開発課題の解決及び人材面での二国間関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

モルディブは、我が国と中東・アフリカを結ぶインド洋シーレーンの要衝に位置し、地政学的な重要性を有する。2018年1月の河野外務大臣のモルディブ訪問、同年6月及び新政権発足後間もない12月のモルディブ外相の訪日の機会に外相会談を行い、両外相の間で、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力していくことで一致した。本計画を通じて、モルディブ政府の中枢で将来活躍が見込まれる若手行政官の人材育成を支援することは、我が国の主要外交政策である「自由で開かれたインド太平洋」の目指す「法の支配」（ガバナンス能力強化）や「経済繁栄の追求」（人的連結性）に合致するものである。

(2) モルディブにおける中核人材育成に係る現状・課題及び本事業の位置付け

モルディブにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足している。したがって、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、「人材育成奨学計画」（以下「本計画」という。）が取り組む中核となる行政官等の育成が期待されている。

同国は小島嶼開発途上国（SIDS）であるため、気候変動や自然災害に対して極めて脆弱である。また産業は外的要因に左右されやすい観光業に依存しており、他産業の育成が課題となっている。かかる状況を踏まえ、我が国の対モルディブ国別援助方針では「地場産業の育成」と「環境・気候変動対策・防災」が重点分野として設定されており、社会・経済的な脆弱性を克服するべく、インフラ整備と人材育成に取り組む旨定められている。本計画は上記分野に携わる行政官の育成を実現するものであり、同方針に合致している。

3. 計画概要**(1) 計画概要****① 計画内容****(ア) 実施内容**

1期あたり最大10名（修士課程9名、博士課程1名）、計4期分について若手行

政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また、協力準備調査では 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

(イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

- ・ 翌年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ・ 留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・ 留学生への奨学金支給、大学への授業料等支払を行う。

(ウ) 調達方法

協力準備調査の実施者を公示で選定し、原則として当該調査の実施者を本事業の実施代理機関として JICA が推薦する予定。

② 期待される開発効果(詳細は協力準備調査で確認。)

- ・ 留学する学生数（修士 36 名，博士 4 名）
- ・ 本事業の実施により，若手行政官等が我が国において学位（修士・博士）を取得し，各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後，課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し，所属組織等においてリーダーシップを発揮することで，当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入による，二国間の相互理解及び友好親善関係の構築，受入大学等の国際競争力の強化，国際的な知的ネットワークの強化に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：外務省日本担当

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：本計画の円滑な実施のために，モルディブにおいて運営委員会を設置する。運営委員会の構成は，モルディブ外務省，在モルディブ日本国大使館，JICA モルディブ支所等の同国政府関係者及び日本側関係者で構成し，次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(2) その他特記事項

- ・ モルディブの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき，無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。モルディブは大小 1,190 の環礁島から構成される小島嶼開発途上国（SIDS）であり，気候変動による海面上昇等，自然災害に対する脆弱性を有している（環境的脆弱性）。また，モルディブは，外貨に依存する観光業が主な産業となっており，経済構造が脆弱である（経済的脆弱性）。さらに，同国はインド洋シーレーンの要衝に位置しており，我が国支援を通じた同国の持続的発展と安定は，海上輸送路の安定にも貢献するとの観点から我が国にとり重要である（外交的観点）。こうした現状に鑑みれば，本事業を無償資金協力の供与により支援する意義は高い。
- ・ 同国において類似事業を実施するドナーとしては，世界銀行やアジア開発銀行が挙げられる。その他ドナーの対応は協力準備調査にて確認する。
- ・ 環境社会配慮：本計画は，「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上，環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため，環境社会配慮カテゴリ C に分類される。

- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し，協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の人材育成奨学計画において，訪日留学生選定の対象省庁が少ないために優秀な留学生の確保が十分とはいえない例もあり，対象省庁を拡大するなどして，帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるよう工夫する。

以 上